

【実践報告】

「教育実習Ⅰ（幼稚園）」の報告

広島文教大学教育学部教育学科

教授 上村 加奈 教授 田中 崇教 准教授 牧 亮太
講師 平山 裕基 講師 井辺 和杜

1 はじめに

本学では3年前期から4年前期にかけて、教育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを段階的に履修する。教育実習Ⅰは3年前期科目である。本学の特徴的な取組といえる1年後期科目「幼児の理解」、2年通年科目「幼児教育の体験活動」を履修し、幼児理解に基づく幼児教育の理解を図っている。

教育実習Ⅰは学内での学修を基本とし、幼児教育の基本に基づく実践力を養成することを目的としている。続く教育実習Ⅱ（幼稚園での2週間の実習）を見据えている。そこで、授業のねらいを教育実習Ⅱに臨む前に実践力を培うとしている。

現在の教育課程による実践が6年目となる。成果と課題を分析して、今後の取組に活用したい。

2 実施概要

(1) 実施スケジュール

授業内容は、指導計画案（以下、指導案と略記）の書き方と内容検討、模擬保育、学びの振り返りで構成している。授業内容によって全体指導とグループ別指導の形態を用いている。

授業内容とスケジュールは次のとおりである。

授業形態	授業回	主 な 内 容
全体指導	第1回	オリエンテーション（教育実習Ⅰの位置付け 授業のねらいと概要・実習資格）
	第2回	指導案立案の要点 模擬保育Ⅰ指導案の内容 指導案検討
グループ別指導	第3回	模擬保育Ⅰ指導案検討（教材研究 遊びの展開）
	第4～8回	模擬保育Ⅰ・実践の振り返り/指導案検討
全体指導	第9回	模擬保育Ⅰのまとめ 模擬保育Ⅱ指導案検討（教材研究 遊びの展開）
全体指導	第10～14回	模擬保育Ⅱ・実践の振り返り/指導案検討
グループ別指導	第15回	模擬保育Ⅱのまとめ・総括 教育実習Ⅱに向けて

(2) 本年度の運営並びに指導上の特徴

1) 保育実践と検討の充実を図るためのPDCAサイクル強化

本科目を履修することにより、①幼児教育の基礎理解・幼児理解②指導計画案を立案する力③教材研究をする力④遊びを展開する力（幼児の様子を観察し、実態把握をする力・幼児の実態に応じて働きかける力・集団と個人に対応する力）⑤基礎技能を培うことを目指している。

履修学生を5グループに編成したグループ別指導により、授業到達目標の達成度の向上を図っている。グループ別指導では、指導案検討と模擬保育を行う。指導案検討はゼミごとのグループ分けとし、各指導案検討グループから1～2名で編成したメンバーで模擬保育グループを作った。指導案検討グループは、保育内容の五つの領域を意識した遊びの内容で指導案を作成することとした。「保育

内容の指導法」の学びを踏まえ、学外実習で指導案を作成する際に主活動を偏りなく設定することをねらった。

グループ別指導時の授業形式は、前半に模擬保育グループメンバーで作成した指導案を基に模擬保育を行い、保育実践内容を振り返って学びを深める。後半に指導案検討グループメンバーが集い、各模擬保育グループの実践と協議内容を報告する。学びを生かして次回以降の指導案検討を行うこととした。更に昨年度から実践後の協議の時間を設定し、時間内で闊達な意見交流により理解を深めている。

一昨年度から引き続き、改定指導案の内容を充実させることに重点を置いた。作成した指導案を基に模擬保育を行い、保育実践内容を振り返って学びを深める形式で授業を行うため、学修した内容を改定指導案に反映させることとした。模擬保育の協議内容を、各自が指導案検討グループに報告するというワールドカフェ形式を取り入れ、履修者全員が報告者となる。言語化することで経験したことが整理され、他グループの報告と比較して相違点や類似点を見付けることにより、保育実践の基本や遊びの内容による留意点を明確にした。実践前の指導案と改定後の指導案の違いを把握させ、学んだ内容が意識できるようにした。

2) 改善案検討の仕組みづくり

模擬保育の前には、事前に保育室の環境づくりと教材等の準備をする。環境を整えて模擬保育を開始する。幼児役の学生が模擬保育実践者の指導案を熟読して模擬保育に臨むため、事前学修は授業開始前に指定された教室で取り組むこととした。開始前に各自が課題を考え、疑問点を確認して模擬保育に臨む。疑問点を確認することで、幼児役の実践に反映することを期待して取り組んだ。模擬保育は保育者役が重要視されがちであるが、学びの質を向上させるためには、幼児役の学生が幼児になりきって遊ぶことが欠かせない要素となる。

また一昨年度の成果から、模擬保育の様子を動画撮影することで振り返りに活用した。第1回授業で撮影することの確認とデータの取扱いの指導をした。実践の振り返り場面で用いたり、事後学修時に見直したりすることで自身の成果と課題を確認する資料とした。

3) 学外実習を意識した指導

模擬保育が中心になる科目の性質上、動きやすい服装で授業に出席するように指示している。

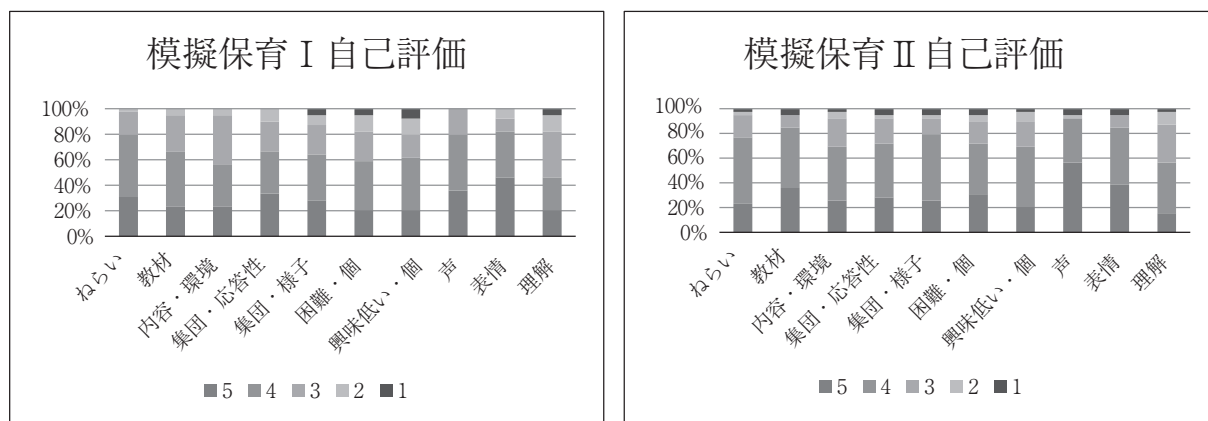
今年度からは、実習時の服装での出席とした。模擬保育開始前に、学生相互で確認したり、教員から指導したりして、実習生として求められていることを具体的に把握できるようにした。実習時のことをイメージしやすくして、前期中に段階的に準備できるようにした。

4) 自己評価票と振り返り内容の集計結果（回答者39名、回答率100%）

模擬保育Ⅰと模擬保育Ⅱ終了時に自己評価の調査を実施した。自己評価の項目は次のとおりである。10観点の達成度を（5が高い、1が低い）で評価させた。

構 想 力	幼児の実態（発達、時期を考慮）に応じたねらいとなっていたか
	実態に応じた教材（活動内容）となっていたか
	ねらいを達成できるような活動内容・環境構成になっていたか
応 答 性	集団の反応に対し、応答的にかかわりながら活動が展開されたか
	集団の様子を汲み取りながら活動が展開されたか
	困難等を自ら訴える個に対して応答的にかかわっていたか
	（意欲や内容理解などの理由により）活動に興味を示していない個に対して、理由や様子に応じてかかっていたか
表 現 ・ 技 術	適切な声の大きさだったか
	表情は柔らかかったか
	幼児が理解できるように説明をしていたか

自己評価の結果を模擬保育Ⅰ・Ⅱ別に集計した。



模擬保育Ⅰでは、達成度の高い4・5の回答が80%に達している項目は「実態に応じたねらい」、
「適切な声の大きさ」と「表情の柔らかさ」であった。60%に満たない項目は「ねらいを達成できる
保育内容・環境構成」と「幼児が理解できる説明」であった。実態を把握したねらい設定はできる
が、保育内容や環境構成に落とし込むことに難しさがあることがわかる。模擬保育Ⅱと比較すると
「実態に応じた教材」の数値が上昇している。模擬保育Ⅰの学びを生かし、幼児の発達や実態を踏ま
えて教材研究に取り組めたと自覚していることが読みとれる。「幼児が理解できる説明」は微増であ
る。昨年度のデータも低値の項目であった。幼児に伝わる言葉選びや説明のしかたが指導の課題とな
る。応答性は向上しており、課題意識を持ちながら回数を重ねた実践の効果が確認できた。模擬保育
Ⅱ自己評価で1・2と回答している学生がいる。自己認識も影響しているが、学外実習を含めた指導
の継続が必要である。

3 成果と改善に向けた課題

1) 事前学修内容の明確化

自己評価の結果から、子どもに分かりやすい説明に難しさを感じる学生がいることが分かった。子
どもが理解できる言葉選びや、話し方と説明の仕方が考慮する事項として挙げられる。

模擬保育時の学生の様子を観察すると、言葉を発した後で適切ではないことに気付いていることも
少なくない。

本学では、模擬保育の授業前に模擬保育に取り組む、通称「モギモギ」と言われる活動が定着して
いる。今年度は、空コマに模擬保育室を活用できるようにして積極的な使用を通知した。模擬保育室
での自主的な事前学修が数多く見られた。これらの実態から、模擬保育の事前学修において、「子ど
もに分かりやすい説明になっているか」の視点で、計画し準備することを指導していく。

2) 学生の実態に応じた指導

保育者として働く際には、協働することと意見交流による課題克服する力が求められる。本授業
は、実習を想定して学内で実施する授業と位置付けられている。ペア活動による指導案作成、グルー
プ活動による模擬保育と協議が授業回数の2/3を占める。学生の実態に応じた指導により、実習との
段差を少なくして往還的な学びになることを意識している。ペア活動やグループ活動が得意な学生も
いれば苦手意識をもっている学生もいる。学生の特性を捉えながら、個別指導や小グループへの指導
の機会を活用して指導した。

実習時の服装や立ち居振る舞い含め、実習生には社会人として、また専門職を目指す者としての姿

が期待されている。実習時の服装で授業に出席する等の取組により、学生の実態を把握することができた。次年度以降に生かし学びの質を担保したい。

3) 授業担当者間の連携

学生の実態に応じた指導をするには、授業担当者の連携による現状と課題の共有が欠かせない。授業期間中に、短時間ではあるが授業担当者の会議を5回実施した。協議した内容を踏まえ、担当する保育内容や教員の特性を生かしながら指導にあたった。本科目のみならず続く教育実習の指導に生かすことができた。複数の教員が担当するため、評価についても基準を明確にしてずれが生じないようにしている。課題点を確認しながら適正な評価に努めたい。

4) ICT化に向けた検討

小学校以降の実習では、指導案をPCによる作成が主流である。幼児教育においては、手書きが継続されてきた。ここ数年で指導案や日誌のPC入力が増えようになった。ICT化に向けた取組と言えるが、コロナ禍にオンライン授業が実施されPC作成を余儀なくされたことが検討の機会となったケースもある。

2024年7月に、文部科学省の委託を受け大阪教育大学が作成した「教育効果の改善に資する教育実習等実施のガイドライン」に、電子媒体による実習記録作成の検討が提案されている。本学においては、指導案と日誌ともに手書きを継続している。先行実践と実習で養成する力を踏まえ、効果的な導入について実施時期や方法等具体的に検討を進めたい。